

<特別決議> 中国の再度の核実験強行、フランスの核実験再開決定に抗議する

核兵器廃絶に逆行する暴挙を許すな

被爆50年のいまなお世界には、約45000発もの核兵器が存在し、2万発近くの戦略核弾頭が配備され、人類と地球の未来を脅かしつづけている。そして、現在の核保有国（アメリカ・ロシア・中国・フランス・イギリス）の核固執政策は、新たな核保有国出現の誘因ともなっている。

核兵器の拡散を防ぎ、核軍縮を実現する一。そんな看板をかかげて無期限延長を押し切った核不拡散条約（NPT）。その舌の根の乾かないうちに中国が2度にわたって核実験を実施し、フランスは、ムルロア環礁での核実験の再開を決定。アメリカ、ロシアも再開の計画をほのめかしている。「核実験をおこなうのは“核兵器をつねに使用できる状態にするため”」というのがアメリカの言い分である。

核兵器の使用は、いかなる正当化も許さない国際法違反の非人道的犯罪であることは「国連第1号決議」からも明らかである。

我々は、唯一の被爆国である日本の労働者・労働組合として、核兵器廃絶に逆行し、新たな核兵器の開発をはかろうとするこのような暴挙は絶対に許すことができない。

国民過半数をめざし大きな力を発揮している「ヒロシマ・ナガサキらのアピール」署名をさらにひろげ、非核三原則の法制化、非核自治体づくりの運動を核兵器廃絶の運動と堅く結びつけ、職場・地域のすみずみから「核実験禁止・核兵器廃絶、草の根国際行動」を成功させ、アメリカなど核兵器固執勢力を大きく包囲するために奮闘するものである。

我々は、核兵器を1日も早く、地球上からなくすために、いかなる理由、いかなる形態であっても、すべての核実験・核兵器開発を、直ちに禁止することを強く求める。中国、フランスの核実験・核実験再開計画に断固として抗議する。

以上、決議する。

1995年9月3日

愛知県労働組合総連合・第13回定期大会

広島・長崎の被爆50年の年に、貴国が8月17日、ロブノル実験場で2度目の地下核実験をおこなったことに、我々は怒りをこめて厳しく抗議する。

NPTの無期限延長直後の中国の核実験強行とフランスの核実験再開決定に対し、被爆国日本国民をはじめ世界諸国民の厳しい糾弾の声がひろがっている。それにもかかわらず貴国が再び核実験を強行したことは、核実験禁止と核兵器廃絶をめざす世界の声をふみにじるものにほかならない。

貴国政府は、核実験は自衛のためなどと述べているが、核戦力の維持・強化のために核実験をくりかえすことは、核兵器による他国人民への脅威を増大させるものであり、絶対に許すことはできない。

我々は、唯一の被爆国である日本の労働者・労働組合として、核兵器廃絶に逆行し、あらたな核兵器の開発をはかろうとするこのような暴挙は絶対に許すことができない。

貴国の今回の核実験に厳重に抗議するとともに、貴国がいっさいの核実験を中止し、核兵器廃絶に尽力するよう、強く要求する。

1995年9月3日

愛知県労働組合総連合・第13回定期大会

中華人民共和国政府
国家首席 江泽民 殿

貴国が去る6月13日にムルロア環礁での核実験再開を表明して以来、我が国では、被爆地・広島、長崎をはじめ全国いたるところで「核実験を中止せよ。核兵器廃絶を」の被爆国民の怒りの声があがっている。また、南太平洋諸国はもとより、自国のフランスをはじめヨーロッパ各国、アジアなど世界中で抗議の行動が巻き起こっている。にもかかわらず、この抗議の声に耳を傾けず、あくまで核実験再開を強行しようとしていることに、我々は断固として抗議する。

核実験の再開は、直ちに中止すべきである。

貴国は、今回の核実験再開の目的が「将来、実験をおこなわずに核兵器の確実性と信頼性を確保しうるシュミレーション・システムの開発にある」としているが、これは、国際法違反の非人道的・残虐兵器である核兵器を永久に保持することを意図するものであり、断じて容認できない。

我々は、唯一の被爆国である日本の労働者・労働組合として、貴国政府が核実験再開を中止し、核兵器廃絶に尽力するよう、強く要求する。

1995年9月3日

愛知県労働組合総連合・第13回定期大会

フランス政府
大統領 ジャック・シラク 殿